

## 巻頭言

情報基盤本部副本部長 齋藤 孝道

2007年4月に明治大学情報基盤本部（以降、本部と呼ぶ）が設立され、この11月で2年と8ヶ月の年月が過ぎた。この間に、本学の事務組織体制が2度も改編されるなど、本部を取り巻く環境に様々なことがあった。Informaticsの巻頭言を執筆するこの機会に、これまでの本部の情報技術施策について振り返り、本部の展望について簡単に纏めておきたい。

2007年度、阪井和男本部長（法学部教授）のもと、本部がスタートし、体制を固めつつ、キャンパスストレージの導入作業を行った。このキャンパスストレージとは、その当時でさえ一般企業などでは当たり前のように導入されている組織内ファイルサーバで、全学的に利用可能な情報基盤サービスとして、本部初の取り組みであった。

この勢いで、利用者には不評の認証基盤の統合へと働きかけるがすぐに頓挫し、しばし棚上げとなる。学内では賛同が未だ広がらないが、認証基盤の統合とは、本学の混沌とした情報システム群を整理し、未来指向の情報技術施策の促進への布石であると考え。すなわち、いわゆるIT化という言葉が闊歩し、世の多くの企業組織でも様々な情報システムが乱立し続け、本学においても、業務単位もしくはサービス単位でシステムが構築し続けられた現在、今、これからはすべきことは、「ユーザの利便性向上」、「広義のセキュリティ向上」と「運用コストの削減」という視点に基づく、情報システムの全体最適化である。混沌とした情報システム群を整理しなおすため、情報システムの要となる認証基盤を再構築することがその手段の一つとなる。本学には以前より利用されている共通認証システムが、既に存在しているが、（第三者の指摘によれば）その取り組みが早すぎたのか独自性が強く、現在の様々なプラットフォームへのインターオペラビリティが低い上に、次世代のシステムとの相性はよろしくない。また、セキュリティにいたっては、IDライフタイム管理、権限付与、ログ採取および可用性といった様々な必須項目の欠如からして、Webアプリの実装の件を持ち出すまでもなく、今後の運用には耐えられないと結論付けることができる。2008年度から着任した村田潔本部長（商学部教授）が示した情報基盤戦略（以降、村田ドクトリンと呼ぶ）の一つである「（情報システムの）統合化」に従い、2009年度から、外部の力を活用して認証基盤の再構築の一步を踏み出した。2010年度に着手できるか否かが本学の今後に大きく影響するであろう。

また、2007年度のイベントとしては、MINDのリプレースを外せない。それまでの流れを改め、更には、3地区のほぼすべてをいちどきにリプレースした。私自身の至らなさもあり、関係者には随分と迷惑をかけたかもしれないが、ともかく無事乗り越えた。様々な課題が浮き彫りになったが、近い将来、本学のネットワークの利便性や信頼性を含むセキュリティの向上へ繋がることを期待する。昨今、OSI参照モデルでいうところの上位層へのウエイトが高くなっているが、IP層から下は現代ITの基盤であり、システム全体からの重要度の比重は減りつつも今後も情報基盤の枢機であることは変わらないであろう。

情報セキュリティ施策に関しては、2009年の現在においても、他大学と比べて特に遅れており、喫緊の課題である。ITになじみがない人にとって、情報セキュリティの意味するところがよく理解できないようであるが、ITが組織運営の根幹を担う現代、ワーストケースにおいては、組織の存亡にも関わる一大事である。2007年度末に、情報セキュリティポリシーの一部と情報セキュリティ委員会の設置規定を策定し、2008年度に委員会（松瀬貢規委員長：理工学部教授）を発足させ、情報セキュリティポリシーの残りを補完した。しかしながら、本学の一般ユーザおよび本学に散在する情報システム群にとっては、情報セキュリティポリシーだけでは不十分で、今後、早急に具体的な手順を示したガイドラインを整備し、その内容についての浸透と教育を施す必要がある。（ただし、インターネット利用のリテラシーとしてのセキュリティ教育を、新入生を対象に全員一律に行うという試みが2010年度からスタートする。）また、クラウドやSaaS・PaaS・IaaSという言葉が現実的な選択肢となった今、安易な情報システムの構築・導入はリスク以外の

---

何物でもない。この点でも村田ドクトリンに従い、外部化・スリム化を促進することが本部の役回りであると考えている。

村田本部長着任後、生田キャンパスの高速計算機のあり方の再検討も行った。本部としての情報基盤サービスのあり方も含めて結論は未だ模索中であるが、それに伴い3キャンパスの情報システムのあり様について整理し、2系統ある本学のメールサーバを生田キャンパスにて統合化することを2009年度に行うことになった。これまで不足していた「可用性（信頼性）」、「利便性」および、「セキュリティ」を実現すべく、2010年4月から、新サーバが稼働する予定である。

最後に、本部に大きく押し掛かる課題に、ソフトウェア適正管理がある。学内での体制は未だ整備中ではあるが、これはわが国の著作権に関する法律を根拠とし、文部科学省からの通達による指導のもと、私情協からも「適正管理」の定義が示され、本学としても、その対応を迫れていることである。連日の報道にある通り組織としてのコンプライアンス（法令順守）が、実に厳しく問われる時代にあっても、学内での促進はなお先行きが見えない。

情報技術に関する旧時代的な考え・経験則、噂や誤謬が跋扈する中で組織の情報基盤を守り続ける我々にとっては決して恵まれた環境ではない。エコ（共生）ならぬエゴに基づく発言は別にしても、確かに、「情報はよく分からない」という言葉はもつともで、情報技術は多くの人に厳しい。技術の変化は激しくそして広大で、理工学部情報科学科（英語名：Department of Computer Science）に所属する私がITの専門家と呼ばれるのかは怪しい。しかしながら、施策の実施のみならず、多くのステークホルダーに理解と協力を促すため、我々自身が努力をする必要はありそうだ。そのような可視化を含め、山積する多くの課題の解消は、ITを道具として使うだけの多くの専門家とは立場を全く異にし、ITを生業としている我々のミッションであると考え、苦境の中でも、本学の情報技術施策の健全なる促進を一緒に行ってくれる方々に期待し、感謝したい。